

消防団運営委員会名簿

職	選出区分	氏 名	備 考
委員長	区 長	は っ と り ゆ く お 夫 服 部 征 夫	台東区長
委 員	学識経験者	ほ さ か ま さ ひろ 保 坂 真 宏	都議会議員
〃	〃	す ず き じゅん 鈴 木 純	都議会議員
〃	〃	ま さ き き さ ぶ ろ う 政 木 喜 三 郎	上野防火防災協会会長
〃	〃	く ろ だ お き む 黒 田 収	浅草防火防災協会会長
〃	〃	お ぼ た た く や 小 幡 拓 也	日本堤防火協会会長
〃	区議会議員	た か も り き み こ 高 森 喜 美 子	区議会議長
〃	〃	お か だ ゆ う い ち ろ う 岡 田 勇 一 郎	区議会議員
〃	消防署長	お か だ か ず ま さ 岡 田 一 将	上野消防署長
〃	〃	お お ひ ら ま さ ゆ き 大 平 正 之	浅草消防署長
〃	〃	い が ら し じゅんいち 五 十 嵐 潤 一	日本堤消防署長
〃	消防団長	さ と う あ き ひ と 佐 藤 明 人	上野消防団長
〃	〃	た じ ま ま こ と 田 島 真	浅草消防団長
〃	〃	え の き い ち ろ う 榎 一 郎	日本堤消防団長
事務局	台東区危機災害対策課 ・ 上野消防署警防課		

選出根拠： 委員長は「特別区の消防団設置に関する条例」第7条、委員は、同条例第5条による。

令和7年1月15日

台東区消防団運営委員会答申書

諮問事項

「変化する社会情勢に適応し特別区消防団の組織力を向上させ

住民の負託に応え続ける方策はいかにあるべきか」

台東区消防団運営委員会

台東区消防団運営委員会答申書

「変化する社会情勢に適応し特別区消防団の組織力を向上させ住民の負託に応え続ける方策はいかにあるべきか」

第1 はじめに

特別区消防団は、地域になくてはならない代替性のない存在であり、東京の安全安心を守っていくためには地域防災力の中核を担う消防団が、将来にわたって更に充実し、消防団としての役割を果たしていく必要がある。

令和5年に関東大震災から100年の節目を迎え、また、今年の令和6年元日には能登半島地震が発生し被害の大きさを目の当りにするなど、わが町の消防団への期待はさらに高まっている。

一方で、特別区においては、人口が減少に転じ、高齢化が進行すると予測されているなか、働き方の多様化や単身世帯の増加による地域コミュニティの希薄化など、社会情勢が常に変化している状況である。

斯かる状況から、令和5年8月に東京都知事から台東区消防団運営委員会（以下「委員会」という。）に対して、「変化する社会情勢に適応し特別区消防団の組織力を向上させ住民の負託に応え続ける方策はいかにあるべきか」との諮問がなされたため、委員会において具体的な方策を幅広く議論し、答申として取りまとめた。

第2 諮問に対する推進方策

地域防災の要である消防団は、一人一人が地域愛を持ち「わが町を守る」との使命感に満ち、魅力的かつ、活力ある組織の構築とともに、近年の社会情勢に適応し、変化及び成長していくことが求められる。

今般、消防団員に実施したアンケート調査の結果も踏まえ、持続的かつ効率的な対策について検討した。

【課題1】「地域防災の要である消防団として変化及び成長」

1. 消防団へ入団し活動を継続したいと思える組織の活性化方策について

(1) 消防団活動によりやりがいを持てる方策

アンケート調査を見ると、若い世代では、消防操法審査会を含む災害対処の知識、技術の向上にやりがいを感じる割合が高く、その後、消防団員としての経験を積むことで、相対的に地域貢献や団員同士の繋がりに価値を見出す

割合が高くなる傾向が見られた。

社会的には価値観の多様化が進んでおり、本調査も普遍的な傾向とは言えないが、現時点においては、大規模災害時に消防団に期待される災害対処能力の向上を図ることが、団員のやりがいにも直結するため、当該活動に重点を置いた活動内容とすることが、地域と消防団の利益となり、組織の活性化にも寄与するものと考えられる。

(2) 既存研修の拡充や必要となる資格の取得

台東区の地域特性上、河川氾濫や木造密集地域のリスクを有しているため、これらに関係する研修・講習は希望者が多い一方で、各消防団に割り当てられる受講枠は若干名である。

研修等は、団員育成の貴重な機会であり、災害対応能力の向上を図るためには、要望が多く実戦に即した研修等の受講枠を拡充する等、教育支援体制の更なる充実が強く望まれる。

また、研修等の受講申請手続きは、事務局を介して申請しているところだが、個人がオンライン申請できる環境を整える等、申請手続きのデジタル化を進めることで、団員の利便性の向上が期待できるほか、申請内容の分析により開催日時の見直し等、教育支援体制の改善に寄与するものと考えられる。

(3) 多様な主体との協働による地域密着型の講習・講座

消防団活動において、多様な主体と協働による講習会等では、異なる視点や専門的な知識を取り入れ、学びの幅が広がりネットワークの強化や新しいアイデア創出、協力関係の構築が期待できる。

特に、救命講習（普及員、指導員を含む）は、消防団員の任務を遂行する上で必要な資格であり、職務上必要な資格は、受講費用の予算措置等、組織的な教育支援体制を構築することが望まれる。

本調査では、地域内の企業、官公庁と連携した具体的な講習、講座、ワークショップの発掘には至らなかったが、特別区の各消防団における効果的な取り組みが、各消防団で情報共有され、水平展開されることが重要である。

2. 最新の技術等を考慮した活動環境の改善方策について

(1) 災害への出場命令や消防団員間の情報伝達の方策

台東区内各消防団では、大規模災害時の連絡手段として、緊急情報伝達システム、MCA無線等を併用した連絡体制をとっており、団員の約7割が現行の連絡手段を支持しているが、約3割は、連絡手段の変更を望んでおり、SNSの活用等を支持する意見が多い。

この点、MCA無線には不感地域があり、大規模災害時には通信インフ

ラが途絶する恐れもあることから、信頼性の高い複数の連絡手段を確保することは危機管理上も有益である。

SNSの活用等の新たな通信手段の確保には、セキュリティ面の課題解決、デジタルデバイド対策等の諸課題はあるものの、各課題を解決し信頼性の高い通信手段を拡充することが必要である。

(2) タブレットを活用したシステムの導入

アンケート調査では、新たなシステムとして、出場表、被服貸与、入退団等の各種事務手続きのオンライン化を求める意見が多く、60代以上も同様であった。

各種手続きのオンライン化は、時勢に即しており、生業を持つ団員にとって、いつでもどこでも手続きができることは、大きな利便性の向上が期待できることから早期に導入されることが望まれる。

なお、各種手続きのオンライン化を進める場合は、デジタルデバイド対策に配慮しつつ、団員及び事務局の双方の負担軽減が図られる仕組みであることが前提であることに留意する必要がある。

(3) 各種資器材の更新に合わせた仕様変更

社会情勢等を鑑みると、将来は高齢者や女性が消防団の主要な担い手として活躍できることが前提になるため、資器材は誰でも扱い易く、軽量であることが求められる。

一方で、資器材の更新には予算上の制約があるため、消防団に期待する任務(活動内容)をより明確化し、当該任務において使用頻度が高い主力資器材から優先して改良を進めるべきである。

なお、MCA無線やトランシーバーについては、不感地域が存在するため、新たな通信手段を確保することは喫緊の課題である。

【課題2】「活動力を地域で発揮していくことで、地域住民の負託に応え続ける。」

1. 消防力維持のため、計画的な人材育成方策について

(1) 経験が浅い消防団員への教育訓練体制

消防力を維持するためには、団員個々の基本的な技能向上を基盤とし、組織の総合力を高めることが必要であるが、基本技能であるポンプ操作に不安を感じる団員も多い。

ポンプ操作に関するスキルアップには、練度に応じた技能確認の導入を求める意見が多かった一方で、新たな取り組みは不要という意見も多く、操法のような審査会形式の新たな仕組みの導入を推奨する意見は著しく少なかった。

この背景には、生業を持つ消防団員がこれ以上活動時間を増やせないとい

う現実的な問題があると考えられるため、団員の活動時間の総量を増やすことなく、段階的にスキルアップが図れる仕組みを導入する必要があり、効果の乏しい活動を統廃合するなど、活動全体の精査が必要である。

(2) 経験豊富な団員による訓練指導体制

経験豊富なベテラン団員が定年により退団し、平時の災害も減少傾向にあるため、消防団員の技術や経験の伝承は不可欠である。

この点、訓練推進体制は、各消防団や分団の人的資源により大きな差異が生じる分野の一つであり、練度の高い団員がいかんなく技術や経験を伝承し、伝承された内容を実践できる訓練場所の確保等、重層的な対策が必要である。

斯かる対策は、団員数の減少によって各消防団や分団の単位では解決できなくなっている現実もあるため、特別区や複数の消防団・分団同士が教育訓練を相互に補完し合う仕組みを導入する等、東京都としてのスケールメリットが発揮できる訓練推進体制の検討が望まれる。

(3) 操法訓練と実戦的な訓練の実施目安

操法訓練は、基礎技術習得とチームワーク強化に有効である一方、単調で実戦性に欠けることがある。実戦訓練は実際の災害対応力を高め、柔軟性や心理的準備を向上させるが、コストやリスクが高く場所の制約もあり、両者のバランスが重要となる。

消防操法審査会について、概ね「必要な訓練」と認知されているが、訓練内容については、実戦に即した訓練の拡充を求める意見が多い。

消防団員も実戦的な訓練の必要性を感じている一方、活動時間をこれ以上は増やせない事情もあるため、東京都消防操法審査会と各消防団の消防操法審査会の関係性を整理しつつ、各消防団の実情に応じて、消防操法審査会と実戦に即した訓練を隔年で実施する等の訓練時間の配分を各消防団の実情に応じて弾力的に変更できることを周知し、更に推奨すべきである。

2. 地域に尽力している消防団を地域住民により知ってもらう方策

(1) 積極的な災害活動の定着化と区等と連携した普及方法

消防団員が積極的に災害活動に従事できる環境は重要である。

一方で、消防団員に災害出場への意欲があっても、生業を持つ団員が無条件で災害出場できる場面は限られ、サラリーマン団員等の増加により、その傾向は更に顕著になると想定される。

この点、消防団員の活躍が特に期待される大規模災害時については、平素から勤務先等に対して団員の参集に対する理解を深めること、全団員に確実な連絡を行うこと、現場に出場する際の不安解消に努めること等、災害出場

へのハードルを下げる工夫が必要である。

(2) 地域からより理解と信頼を得る消防団づくりについて

消防団の存在は地域の防災・減災を住民への普及を広め、安心感の提供、防災訓練などコミュニティにおける防災力を固めることが期待できる。

防災訓練や地域イベントには、従来から様々な形で関与しているところであり、これらの活動を継続するとともに、これまで以上に関与の機会を増やすことを検討する必要がある、各行事においては、消防団が地域にとって、よりわかりやすく見える形で活動できる工夫を続けることが重要である。

第3 おわりに

今般、台東区消防団運営委員会に対して、諮問された「変化する社会情勢に適応し特別区消防団の組織力を向上させ住民の負託に応え続ける方策はいかにあるべきか」について、消防団員の意見を取り入れ検討した結果、本答申に至ったものである。

検討項目とした組織の活性化方策、活動環境改善方策、人材育成方策、消防団のPR方策については、団員からの前向きな意見が多かった一方で、生業を持つ消防団員にとって、これ以上の活動時間の増加は困難という現実的な問題も垣間見えた。

このため、団員の活動時間の総量を増やすことなく、災害時に消防団へ期待する役割をより特化した分野の活動コストに集中する等、活動内容の選択と集中について本格的に議論する段階にあると考えられる。

少なくとも、本答申に基づき新たな仕組みを導入する等の各種施策が講じられる場合は、それに見合う既存事業の廃止や合理化をセットにすることが前提になる。

先般、特別区消防団の活動体制の充実強化について、「首都直下地震等による東京の被害想定」では、最大で623件もの火災が同時多発的に発生すると想定されており、震災による被害を軽減するためには消防団が単独でも主体的に活動できることが重要となる。

特別区消防団として、組織力を向上させ、住民の負託に応え続けるため、本案を提言するものである